

ふれあいのまちづくり



上福岡駅東口の
整備状況は

問 加藤 上福岡駅東口の駅前広場整備についての進行状況は。また、合併特例債を利用して事業促進を早急に図ってはどうか。

答 現在、地権者のご協力をお願いした箇所から用地取得を実施しています。状況に変化があり、これを契機に積極的に用地取得し、整備には特例債、国庫補助金の活用も考えています。



上福岡駅東口

公共下水道の整備を

問 神木 市街化区域でも一部未整備の地域がある。この地域の整備計画は。

答 市街化区域でもあり、多くの市民が文化的生活を望んでいることを考慮すると、長期財政計画の中で検討したい。

藤間北野歩道橋を
自転車を通れるように

問 岸川 藤間北野歩道橋を自転車を通れるようにと、この歩道橋を毎日使われている方々から要望を強く伺っている。また、この歩道橋の安全管理については。

答 川越市と四回協議しました。防犯のため、歩道橋の照明や透明性の高いパネルの検討をしています。東武鉄道に修繕の見積もりを依頼しています。

緑ヶ丘・亀居地区に
早急に公園を

問 前原 区画整理事業の認可後、仮換地使用収益が開

始されれば、公園用地は暫定的に土地利用が可能。子どもたちの遊び場確保のためにも、公園整備を先行できないか。
答 仮換地が決定されれば可能です。
問 決定後、暫定的な土地利用は二年くらいでできると聞いているが、早急に整備を。
答 何年とは言えません。

旧大井地域の
市街化農地の今後は

問 有山 旧大井町の市街化農地は、合併により生産緑地か宅地並み課税の選択を迫られている。市としての指導は。

答 一月より説明会を二箇所で開催しました。十月一日提出期限の意向調査をしています。随時相談も受けて、平成二十年三月末までに同意書の提出、後に、関係機関と協議し、二十年十二月末までに都市計画決定の手続を順次行ないます。

公益通報制度に対する
市の取り組みは

問 神木 企業などからの通報で、不祥事の報道が相次いでいる。公益通報制度に対する市の取り組みは。

答 職員の法令遵守の確保と公務に対する市民への信頼のため、「ふじみ野市職員等の公益通報に関する規則」を制定し、七月三日から施行しました。

シニア世代の市政運営
参加施策を

問 高畑 現役時代に培った技術や豊富な経験を持つシニア世代の方々が、市政運営に参加できる施策を。

答 元氣あるシニア世代が、積極的にまちづくりや市政に参加できる仕組みづくりを検討します。

文化・芸術の振興に
市のHPの活用を

問 堀口 市のHP（ホームページ）上に文化芸術の振

一般質問

興に関する施策の情報や、市民相互の情報交換の場を設定できないか。

答 情報提供はHPを活用し、迅速に対応していきます。情報交換については、セキユリティーの問題など検討していきます。

本庁舎と支所間の
シャトルバス運行を

問 前原 市民参加の審議会など、本庁舎で行なわれることが多い。本庁と支所を一体的に運用するために、シャトルバスの運行を早急に。

答 民間バス会社から、効率的なシャトルバスのあり方や、東上線東側の既存路線の見直しなどの提案を受ける予定です。その結果を見て検討します。

鶴ヶ岡分館の跡地は

問 有山 鶴ヶ岡分館の跡地利用は。
答 老朽化した分館を取り壊し、その場所に分団車庫を建て替える予定です。他の空き地利用は緊急時の防災活動に適しているため、市の防災倉庫や既存の町会等の防災倉庫

移転を検討したい。

被災者の避難所利用
期間の延長を

問 田村 大井中央公民館裏の防災倉庫の二階を、火事で焼け出された人の避難所と

近隣住民の声を大切に

問 鈴木 西二丁目に予定されているマンション建設は、近くに学校や保育園があり道路幅も狭い。市は、周辺の住環境との調和を図るために、業者にとのよう指導しているか。

答 近隣住民と業者との話し合いが難航し、市としても対応に苦慮しています。市の開発指導要綱に基づいた指導・協力をお願いしています。
問 現状の四メートル道路幅なら、容積率は一六〇%になる（建設戸数が少なくなる）と思うが。



市民生活

景観に配慮した都市整備

答 建物前の道路を五メートルに拡張することで、容積率は二〇%になります。事前協議で寄附採納を了解しました。

上福岡地域も乱開発防止に
建物の高さ規制を

問 山口 上福岡地域が除外となっている建物の高さ一五メートル規制などを適用すべきと、西、南台、新田の住民が中心となり署名が寄せられている。乱開発を防ぐよう、直ちに開発指導要綱を変えるべき。

答 マンション建設計画が数件あり、憂慮しています。ご

計画マンションも
改正指導要綱の対象に

問 足立 中高層建築物の高さ一五メートル規制を上福岡地域にも広げる改正指導要綱を、前倒しして新田、南台など計画中建物にも適用すべき。

答 住環境を守るため、現状の指導要綱を駆使したい。
問 旧郵政宿舎跡地のマンション建設で、開発の際には、

乱開発制限の条例化を
早急に

しご車などの消防活動がしやすい六メートル道路を確保するよう、指導しなかつたのか。
答 業者が寄附採納に応じず、私有地歩道となりました。指摘の開発指導要綱の高さ規制と、一戸当たりの最小占有面積の制限を上福岡地域に適用することにし、来年三月から実施します。
問 伊藤 住宅地でのマンション乱開発で、地域住民の生活が脅かされている。開発要綱の中高層建築物高さ制限一五メートルを、平成二十年三月一日適用ではなく、早急に取組むべき。条例化の必要性と市民の生活を守る上での考えは。
答 法を遵守した業者の開発



マンション建設予定地

